報告第1号 富津地区地域包括支援センター 説明原稿

富津地区地域包括支援センター令和6年度事業計画及び予算につきまして説明させていただきます。

資料の9ページになります。

介護予防事業といたしまして、収入、支出共に594万円です。

地域支援事業といたしまして、収入、支出共に4,190万3,000円です。

続きまして事業計画書について説明させていただきます。

10ページから13ページになります。

富津市が基本理念としております「高齢者が住み慣れた地域でいきいき安心して暮らせるまち」の実現に向けて、計画を実施してまいります。

一般介護予防については、運動機能や意欲の向上、閉じこもりや孤立の予防を目標に活動支援を継続していきます。昨年度は1グループが新たに立ち上がり、計8グループが自主活動に取り組んでおります。状況確認や新規加入者への対応など後方支援を実施していきます。今年度も引き続き取り組みがない地域においてアピール活動とニーズを掘り上げ、新規立ち上げについて力を入れていきます。

総合相談事業については、多種多様な相談が増加しており、三職種が一体となり、関係機関との連携を図り、様々な相談に対応していきたいと考えております。

また、昨年度にイオンモールにて出張相談会を開催し、広報活動に注力しましたが、富津市介護予防把握事業実施報告書によりますとまだ周知が足りていない状況にあります。

介護を必要としていない高齢者、子の世代などに対して、引き続きセンターの広報活動に力を入れ、介護や高齢者に関する事柄が、我が事と捉えていただけるように働きかけていきます。任意事業となりますが、今年度は認知症サポーター講座を小中学校向けに開催し、多世代が地区の高齢者に寄り添えるような働きかけを実施していきます。

権利擁護事業については、昨年度に続き高齢者虐待・疑いの相談が多い状況です。「見守りウォーキング・わんわんパトロール」の効果もあるためか、何かあれば関係機関へ相談との認識が高まっているように感じられます。引き続き事業の周知と協力依頼を働きかけていきます。

また独居や高齢者世帯で頼れるものがない方の相談も多く、課題となっております。早期にエンディングノートや日常生活自立支援事業、成

年後見制度の案内を行い、必要時に関係機関に相談や協力が求められる体制を構築してまいります。

他の事業においても、センター内で相談体制を確立し、関係機関や地域で高齢者を支える住民の方々と連携を図りながら、高齢者が住み慣れた地域で、状況が変化しても暮らしやすさが保てるよう事業を進めて参りたいと考えております。

富津地区地域包括支援センターからは以上となります。